

韓国

マクロ経済動向と展望

足元の経済指標は韓国の景気回復が思わしく進展しないことを示し始めた。消費財売上指数は7月、8月と続けて前月を下回った。サービス部門活動指数も7月、8月と連続して対前年同月比マイナスとなっている。建設投資の先行指標である建設受注は弱含みで、8月には対前年同月比▲39.2%をとった。第3四半期の産業生産指数は季節調整値で前期比▲0.2%とマイナスを記録した。また失業率も季節調整値で7月、8月は3.6%、9月は3.5%と高めに推移している。

年前半の経済の動きは全般に内需が盛り上がり欠け、外需一本に依存する傾向が見られた。こうした状況で年後半には原油価格の高騰の持続、中国のマクロ経済政策の引き締めなど、マイナス要因が顕在化するおそれもある。

経済政策を担当する李憲宰副首相は10月11日、2005年度の経済成長率について、これまで潜在成長率と位置づけ目標としてきた5%に達せず、4%台に低下する可能性を示した。また政府系シンクタンク、民間シンクタンクの多くも来年度については3～4%台の予測成長率を発表している。

こうした中、政府系シンクタンクの中でも伝統と権威があるとされている韓国開発研究院（KDI）は、10月に予定していた経済予測の発表を中止した。これは97年の通貨危機以来のことである。中止の理由としてKDIは首都移転計画に対する憲法裁判所の違憲判決（後掲）などの政策的な不確定要因が大きいことなどをあげている。いずれにせよKDIがこのような異例の対応を取ったことは、結果として

韓国経済の先行き不透明感を改めて示すこととなった。

首都移転に違憲判決

10月21日、韓国の憲法裁判所は盧武鉉政権が主要プロジェクトとして推進してきた韓国中部、忠清南道への首都移転計画に対し違憲判決を下した。これにより盧政権は3月の国会による弾劾訴追に続く大きな打撃を蒙ることとなった。

今回の判決の政治的影響としては、大統領の求心力を低下させ、北朝鮮を敵視する国家保安法の廃止など、野党側と鋭く対立している主要政策の推進をより困難にすると予測される。一方、野党ハンナラ党にとって、この判決は大きな政治的勝利といえる。特に中心となって首都移転反対運動を展開してきた李明博ソウル市長は評価を高めており、朴槿恵ハンナラ党代表と並び、次期大統領選の野党側有力候補者としての地歩を固めたといえよう。

経済的影響としては、首都移転プロジェクトに伴い、予定されていた財政支出が実施されないことは直接的なマイナスと見ることが出来る。しかし一方で、首都移転をめぐる政治的不確実性が解消されたことは、中長期的にはプラス要因と見ることが出来る。

5月に憲法裁判所によって弾劾訴追を免れ、政治的立場を回復した盧大統領が、今回は憲法裁判所の判決によって困難に直面した事は、皮肉といわざるを得ない。任期も半ばを迎え、自己の政治的体面や特定の政策に固執し、野党側との最終的な対決にまで至る、これまでの盧大統領の政治スタイルは、曲がり角に差し掛かっていると見えよう。

(ERINA調査研究部研究主任 中島朋義)

	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	03年10-12月	04年1-3月	4-6月	7-9月	2004年7月	8月	9月
国内総生産 (%)	9.5	8.5	3.8	7.0	3.1	2.7	0.7	0.6	-	-	-	-
最終消費支出 (%)	9.7	7.1	4.9	7.6	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 0.2	0.3	-	-	-	-
固定資本形成 (%)	8.3	12.2	▲ 0.2	6.6	3.6	3.2	▲ 0.6	2.5	-	-	-	-
産業生産指数 (%)	25.0	16.8	0.7	8.0	5.1	5.4	3.8	1.2	▲ 0.2	0.2	▲ 0.6	2.3
失業率 (%)	6.3	4.1	3.8	3.1	3.4	3.5	3.3	3.5	3.6	3.6	3.6	3.5
貿易収支 (百万USドル)	28,463	16,954	13,488	14,777	22,161	8,345	8,606	10,412	-	4,147	1,886	-
輸出 (百万USドル)	143,686	172,268	150,439	162,471	193,817	56,901	59,275	63,929	61,827	21,010	19,796	21,020
輸入 (百万USドル)	119,752	160,481	141,098	152,126	178,827	49,922	52,769	55,269	54,597	18,358	18,038	18,200
為替レート (ウォン/USドル)	1,190	1,131	1,291	1,251	1,192	1,181	1,172	1,162	1,155	1,158	1,159	1,148
生産者物価 (%)	▲ 2.1	2.0	▲ 0.5	▲ 0.3	2.2	2.6	4.2	6.2	7.3	7.0	7.5	7.5
消費者物価 (%)	0.8	2.3	4.1	2.7	3.6	3.5	3.2	3.4	4.3	4.4	4.8	3.9
株価指数 (1980.1.4:100)	807	734	573	757	680	782	863	826	784	746	770	836

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数、失業率は季節調整値
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2000年基準
貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース
(出所) 韓国銀行、国家統計庁他